

会社法第 782 条第 1 項に定める事前備置書類
(吸収分割に関する事前備置書類)

2021 年 2 月 16 日

タキロンシーアイ株式会社

2021 年 2 月 16 日

吸収分割に関する事前開示書面

大阪市北区梅田三丁目 1 番 3 号
タキロンシーアイ株式会社
代表取締役 齋藤 一也

当社は、当社を吸収分割会社とし、タキロン KC ホームインプループメント株式会社（以下「タキロン KC ホームインプループメント」といいます。）を吸収分割承継会社とする吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）に際し、法令の定めに従い、吸収分割契約等の内容その他法令に定める事項を記載した本書面を、当社本店に備え置くことといたします。

1. 吸収分割契約の内容（会社法第 782 条第 1 項第 2 号）

別紙 1 の吸収分割契約書のとおりです。

2. 分割対価の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 183 条第 1 号）

本吸収分割に際して、タキロン KC ホームインプループメントから当社に対し、株式その他金銭等の交付を行いませんが、タキロン KC ホームインプループメントは当社の完全子会社であることから、相当であると判断しております。

3. 吸収分割承継会社に関する事項（会社法施行規則第 183 条第 4 号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 2 のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

4. 吸収分割会社に関する事項（会社法施行規則第 183 条第 5 号）

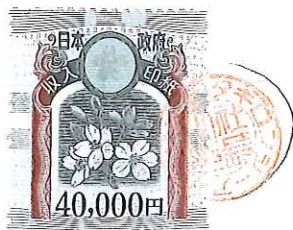
当社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 183 条第 6 号）

本吸収分割において、タキロン KC ホームインプループメントが当社から承継する債務はありません。

以上



吸収分割契約書

タキロン KC ホームインプルーブメント株式会社（以下、「甲」という。）とタキロンシーアイ株式会社（以下、「乙」という。）は、次のとおり、吸収分割を行うことにつき合意したので、吸収分割契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（分割当事会社）

吸収分割における当事者は、次のとおりとする。

甲：吸収分割承継会社

商号 タキロン KC ホームインプルーブメント株式会社

住所 東京都港区港南二丁目 15 番 1 号

乙：吸収分割会社

商号 タキロンシーアイ株式会社

住所 大阪市北区梅田三丁目 1 番 3 号

第 2 条（分割の方法）

甲及び乙は、乙の住設建材事業部建材分野にかかる採光建材及び住宅資材販売事業（大口ユーザー向けを除き、以下、「対象事業」という。）に関する権利義務を甲に承継させ、甲はこれを承継する（以下、「本吸収分割」という。）。

第 3 条（本吸収分割の効力発生日）

本吸収分割の効力発生日は、2021 年 4 月 1 日とする（以下、「本効力発生日」という。）。
但し、本吸収分割の手の続の進行上の事由、もしくはその他の事由により必要があるときは、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

第 4 条（承継する権利義務）

1. 本吸収分割に際し、甲が乙から承継する資産、契約上の地位その他の権利義務は、別紙記載のとおりとする。
2. 甲は、本吸収分割により、本効力発生日において、対象事業に関する負債並びに対象事業に従事する乙の従業員との間の雇用契約上の地位及びその契約に基づき発生する権利義務を承継しない。

第 5 条（吸収分割の対価）

甲は、本吸収分割に際して、乙に対して一切の対価を交付しない。

第6条（簡易分割・略式分割）

甲は会社法第796条第1項に基づき、乙は会社法第784条第2項に基づき、それぞれ株主総会の決議を得ることなく本吸収分割を行う。

第7条（登記、登録、通知等）

1. 甲及び乙は、本吸収分割の手続完了後遅滞なく、第4条の規定により承継される資産に関し必要な登記、登録、通知等の手続を行う。
2. 前項の手続に要する登録免許税その他一切の費用は、甲及び乙が協議のうえ負担するものとする。

第8条（善管注意義務）

乙は、本契約締結後、本効力発生日に至るまでの間、善良なる管理者の注意をもって対象事業にかかる業務を執行し、かつ、一切の財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼすような行為については、それぞれ、予め甲と協議のうえ行うものとする。

第9条（競業禁止義務）

乙は、本効力発生日以降であっても、対象事業に関し、一切の競業禁止義務を負わない。

第10条（吸収分割の条件の変更及び契約の解除）

本契約締結日から本効力発生日に至るまでの間において、天変地異その他の事由により、甲又は乙の財産あるいは経営状態に重大な変更を生じたとき、もしくは重大な事項が発見された場合には、甲及び乙が協議のうえ本吸収分割の条件を変更し、または本契約の全部又は一部を解除することができる。

第11条（契約に定めのない事項の協議）

本契約に定める事項の他、本吸収分割に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ、これを決定する。

[以下余白]

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ各1通を保有する。

2021年2月5日

甲：東京都港区港南2丁目15番1号

タキロンKCホームインプループメント株式会社

代表取締役 三宅 守



乙：大阪市北区梅田三丁目1番3号

タキロンシーアイ株式会社

代表取締役 齋藤一也



別紙

承継権利義務明細表

本吸収分割により甲が乙から承継する、対象事業に関する、資産、負債、契約上の地位その他の権利義務は、以下のとおりとする。

【資産】

甲は、乙から、本吸収分割により、対象事業に関する資産を承継しない、但し、対象事業に関して乙が有する、不正競争防止法に基づく保護の対象となる商品等表示、商品形態又は営業秘密、ノウハウ、並びに外国法に基づく権利であってこれらに相当するものを承継する。

【負債】

甲は、乙から、本吸収分割により、負債を承継しない。

【雇用契約】

甲は、乙から、本吸収分割により、本効力発生日において対象事業に従事する乙の従業員との間の雇用契約上の地位及びその契約に基づき発生する権利義務を承継しない。

【契約上の地位】

甲は、乙から、本吸収分割により、上記の雇用契約を除く、本効力発生日における対象事業に属する契約における、契約上の地位及びこの契約に基づく権利義務を承継する。但し、承継する契約に基づき本効力発生日までに生じた債権及び債務は承継の対象外とし、本効力発生日後も乙が当該権利を行使し又は当該義務を履行する。

【対象許認可】

甲は、乙から、本吸収分割により、乙が本効力発生日において対象事業に関連して保有している一切の許可、認可、登録、届出等のうち、法令上承継が可能なものを承継する。

以上



事業報告

2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで

1. 株式会社の状況に関する重要な事項

(1) 事業の経過および成果

2019年度のホームセンター業界は、伸び悩む個人消費、米中貿易摩擦や英国 EU 離脱問題、中東情勢の緊迫化、新型コロナウイルスの感染拡大など不透明感が高まる中、10月の消費税率改定の影響による消費の縮小で同業種・異業種との競争が更に激化、厳しい販売競争が続きました。

当社製品を取り巻く環境においては、管材の販売は順調ながら、度重なる災害の特需で波板等の供給に混乱が続きました。また農園芸の主力商品の販売数量が減少しました。

この様な状況のもと当社は、DPブランド[®]ミタの通年販売を開始。タキシアイブランド[®]を併せ、台風の特需に対応しました。管工製品の定番拡大、生活資材の仕入商品の拡販により売上を拡大、売上高50億円を2年連続達成しました。しかしながら 物流費の上昇等、外部環境が依然、厳しく一部の主要売場の喪失もあり、全体としては混乱の中で顧客の繋ぎとめに苦心しました。

その結果、売上高は5,231百万円（前期比100.03%）、経常利益は80百万円（前期比77.1%）、当期純利益は49百万円（前期比74.8%）となりました。

2020年3月株式会社クボタケミックスと発展的資本関係解消として自社株を買い取り、タキロンシーアイ株式会社の100%子会社として再スタートしました。

部門別の状況は以下のとおりです。

建築資材部門

住設資材

排水ます・PI は、計画を達成しましたが、雨樋は主要顧客の方針変更や切替 HC の見間違いの為、未達に終わりました。デッキ材は他社からの切替で引続き伸長、部門の販売実績は前期を上回りました。

採光建材

波板は塩ビナミ、ポリカナミが台風特需により計画達成しました。

上期は前年の台風特需の影響が残り、下期には関東地区で台風特需が新たに発生、年末においても割当、分配などが続いておりました。一部の HC は他社品との併売を常態化、続いた供給問題は顧客との信頼構築の障害となっておりましたが、関係改善に努めました。

市況は低価格品の志向が強いものの供給総量の問題が続きました、そのため価格改定が遅れ、収益面での大きな課題を残しました。

PC カット板は台風特需のため受注が好調でした。

高機能材

塩ビ板の定番維持に努め計画を達成しました。

建築仕入商品

トタンは役物を含め販売増となりました。パニートは計画を達成しました。

それらの結果、建築資材部門の純売上高は2,962百万円（前期比103.4%）となりました。

管工機材部門

塩ビ管・継手

定番拡大や棚割り改善等の施策徹底で計画達成しました。

塩ビ管の物流問題は不可避な課題となり、物流費の上昇は収益面での課題が残りました。

管工仕入商品

管工仕入商品は、塩ビ２級管・ライト管の仕入先の倒産があり、商品供給に問題が発生、販売を中止いたしました。また暖冬の影響で保温材が不振、計画は未達成となりました。

その結果、管工機材部門の純売上高は 1,707 百万円（前期比 98.1%）となりました。

生活資材部門

T C P は、猛暑・日照不足などの天候の影響を受けましたが、ナフコ喪失分の挽回ができず主力継続ホームセンターでの売場維持で売上確保を図りましたが 前年から大きな未達になりました。

トリカルネットは、新規定番店拡大し、N E T チャンネル販売が伸長しました。

生活資材仕入商品

仕入品は金網、電気柵が大幅に伸長、包装資材は拡販に努め、新仕入品の販売にも注力しました。コルゲートは、車取り店舗が不振、事業物件も不振で計画を大きく下回りました。

その結果、生活資材部門の純売上高は 562.5 百万円（前期比 96.5%）となりました。

（２）対処すべき課題

- ① 売上規模の拡大と収益の改善 ② 新規仕入商品の拡販 ③ 物流機能の強化
- ④ 営業統合効果の最大化

（３）財産および損益の状況の推移

区 分	第 1 0 期 (2016. 4. 1～ 2017. 3. 31)	第 1 1 期 (2017. 4. 1～ 2018. 3. 31)	第 1 2 期 (2018. 4. 1～ 2019. 3. 31)	第 1 3 期 (2019. 4. 1～ 2020. 3. 31)
純売上高 （百万円）	4,364	4,423	5,229	5,231
経常利益 （百万円）	56	45	104	80
当期純利益 （百万円）	27	28	66	49
1 株当たり当期純利益（円）	30,142.71	31,751.95	73,099.74	55,097.37
総 資 産 （百万円）	1,941	2,454	2,546	2,207
純 資 産 （百万円）	676	706	752	655
1 株当たり 純 資 産（円）	742,191.90	774,164.29	824,841.40	833,397.45

（注）純売上高、経常利益、当期純利益、総資産、純資産については百万円未満切り捨てで計算しております。

（注）純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、1 株当たり純資産は発行済株式総数に基づき算出しております。

（４）主要な営業所および物流センター

〔本店所在地〕 東京都港区港南 2 丁目 1 5 番 1 号

[物流センター] 千葉県柏市十倉二 3 8 0－1 1 4

福岡県筑紫野市岡田 3－8－2

兵庫県加東市南山 6－8－5

(5) 従業員の状況

従業員数	前期末比	平均年齢	平均勤続年数
29名	2名増	44歳1ヶ月	8年9ヶ月

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員、派遣社員を含んでおりません。

第 13 期

決 算 報 告 書

自 2019年 4月 1日から
至 2020年 3月31日まで

タキロンKCホームインプルースメント株式会社

貸 借 対 照 表
(2 0 2 0 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	[2,162,476,903]	流動負債	[1,495,225,678]
現 金 及 び 預 金	38,847,216	買 掛 金	1,360,620,512
受 取 手 形	235,775,859	未 払 金	42,113,584
売 掛 金	797,773,328	未 払 費 用	33,277,158
商 品	125,432,062	未 払 法 人 税 等	10,928,600
前 払 費 用	2,552,347	未 払 消 費 税 等	9,019,000
未 収 入 金	3,250,589	預 り 金	18,354,824
預 け 金	967,790,788	賞 与 引 当 金	13,843,000
そ の 他 流 動 資 産	1,006,714	役 員 賞 与 引 当 金	7,069,000
貸 倒 引 当 金	△ 9,952,000	固定負債	[56,634,622]
固定資産	[45,267,189]	退 職 給 付 引 当 金	39,776,382
有形固定資産	(3,959,961)	そ の 他 固 定 負 債	16,858,240
建 物	1,185,363	負 債 合 計	1,551,860,300
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2,774,598	純資産の部	
無形固定資産	(2,659,311)	株主資本	[653,168,792]
ソ フ ト ウ ェ ア	2,538,108	資 本 金	(70,000,000)
そ の 他 無 形 固 定 資 産	121,203	資 本 剰 余 金	(23,000,000)
投資その他の資産	(38,647,917)	そ の 他 資 本 剰 余 金	23,000,000
投 資 有 価 証 券	8,275,100	利 益 剰 余 金	(659,543,792)
差 入 保 証 金	880,000	利 益 準 備 金	7,293,623
長 期 前 払 費 用	966,074	そ の 他 利 益 剰 余 金	652,250,169
繰 延 税 金 資 産	28,526,743	任 意 積 立 金	60,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	592,250,169
		自己株式	(△ 99,375,000)
		評価・換算差額等	[2,715,000]
		その他の有価証券評価差額金	2,715,000
		純 資 産 合 計	655,883,792
資 産 合 計	2,207,744,092	負債・純資産合計	2,207,744,092

損 益 計 算 書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,231,459,340
売 上 原 価		4,501,502,933
売 上 総 利 益		729,956,407
販売費及び一般管理費		647,951,020
営 業 利 益		82,005,387
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,567,564	
仕入割引	1,686,499	
そ の 他	2,677,563	5,931,626
営 業 外 費 用		
支払利息	231,215	
売上割引	5,164,159	
そ の 他	1,800,000	7,195,374
経 常 利 益		80,741,639
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	113,670	113,670
特 別 損 失		
固定資産除却損	1	1
税引前当期純利益		80,855,308
法人税、住民税及び事業税	32,440,630	
法人税等調整額	△ 1,476,593	30,964,037
当 期 純 利 益		49,891,271

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
					任意積立金	繰越利益 剰余金					
前期末残高	70,000,000	23,000,000	23,000,000	2,627,011	60,000,000	593,691,638	656,318,649	0	749,318,649	2,936,712	752,255,361
(当期変動額)											
剰余金の配当						△ 46,666,128	△ 46,666,128		△ 46,666,128		△ 46,666,128
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立				4,666,612		△ 4,666,612	0		0		0
当期純利益						49,891,271	49,891,271		49,891,271		49,891,271
自己株式の取得							0	△ 99,375,000	△ 99,375,000		△ 99,375,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										△ 221,712	△ 221,712
当期変動額合計	0	0	0	4,666,612	0	△ 1,441,469	3,225,143	△ 99,375,000	△ 96,149,857	△ 221,712	△ 96,371,569
当期末残高	70,000,000	23,000,000	23,000,000	7,293,623	60,000,000	592,250,169	659,543,792	△ 99,375,000	653,168,792	2,715,000	655,883,792

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品 …… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 …… 定率法
 但し、以下条件のいずれかに該当するものは定額法
 (1)平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)
 (2)平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物付属設備及び構築物
 無形固定資産 …… 定額法
 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法
- (4) 引当金の計上基準
 貸倒引当金 …… 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については見込繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。
 役員賞与引当金 …… 役員に対する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 消費税等の処理方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,648,568 円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 短期金銭債権 970,646,341 円
 短期金銭債務 775,661,973 円

3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
 仕入高 3,838,213,913 円
 営業取引以外の取引高 3,110,362 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 912 株
- (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び総数 普通株式 125 株

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	46,666,128円	利益剰余金	51,169円	2019年3月31日	2019年5月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年5月25日 定時株主総会	普通株式	34,923,125円	利益剰余金	44,375円	2020年3月31日	2020年5月26日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税否認	1,223,664
棚卸資産評価損否認	2,837,079
賞与引当金繰入限度超過額	4,789,678
貸倒引当金繰入限度超過額	3,443,392
人件費未払分否認	887,490
経費未払分否認	2,037,940
販売手数料未払分否認	979,872
退職給付引当金繰入限度超過額	13,762,628
電話加入権評価替否認	145,536
繰延税金資産小計	30,107,279
評価性引当額	△ 145,536
繰延税金資産合計	29,961,743
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 1,435,000
繰延税金負債合計	△ 1,435,000
繰延税金資産（負債）の純額	28,526,743

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用については短期的な預金等に限定し、グループCMSサービスの有効活用により、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 現金及び預金	38,847,216	38,847,216	0
② 受取手形	235,775,859	235,775,859	0
③ 売掛金	797,773,328	797,773,328	0
④ 預け金	967,790,788	967,790,788	0
⑤ 買掛金	(1,360,620,512)	(1,360,620,512)	0

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(円) (注4)	科目	期末残高(円) (注4)
親会社	タキロンシーアイ(株)	被所有 直接 100%	商品の仕入 資金取引	建築資材商品 及び生活資材 商品の仕入 (注1)	2,551,338,989	買掛金	764,256,642
				資金取引 (注2)	-	預け金	967,790,788
その他の 関係会社	(株)クボタケミックス	被所有 直接 13.71% (注3)	商品の仕入	管工機材商品 の仕入(注1)	1,286,874,924	買掛金	450,335,220

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して交渉により決定しております。

(注2) 資金取引については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）にかかるものであるため、取引金額の記載を省略しております。なお、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。

(注3) (株)クボタケミックスは、2020年3月の自己株式の取得により関連当事者ではなくなったため、上記の議決権等の所有（被所有）割合は当該自己株式を取得する直前の割合を、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を、それぞれ記載しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

833,397.45 円

1株当たり当期純利益

55,097.37 円

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

附属明細書
(計算書類関係)

第13期

2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

タキロンKCホームインプルースメント株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿残高
有形固定資産	建物	4,736,891	0	0	4,736,891	3,551,528	160,249	1,185,363
	工具・器具及び備品	21,514,598	378,000	5,020,960	16,871,638	14,097,040	1,242,288	2,774,598
	計	26,251,489	378,000	5,020,960	21,608,529	17,648,568	1,402,537	3,959,961
無形固定資産	ソフトウェア	4,560,258	2,252,000	0	6,812,258	4,274,150	344,330	2,538,108
	ソフトウェア仮勘定	1,177,200	1,268,000	2,445,200	0	0	0	0
	その他無形固定資産	956,213	0	0	956,213	835,010	0	121,203
	計	6,693,671	3,520,000	2,445,200	7,768,471	5,109,160	344,330	2,659,311

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,747,000	9,952,000	11,747,000	9,952,000
賞与引当金	18,907,000	13,843,000	18,907,000	13,843,000
役員賞与引当金	7,069,000	7,069,000	7,069,000	7,069,000
退職給付引当金	35,421,528	4,354,854	0	39,776,382

(注) 引当金の計上理由及び算定方法については、個別注記表の「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(4) 引当金の計上基準」に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	21,689,239	
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,069,000	
給 与	134,925,986	
賞 与	38,966,979	組替後
賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,843,000	組替後
法 定 福 利 費	33,831,999	
福 利 厚 生 費	16,746,805	
退 職 金	8,491,965	組替後
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	4,354,854	組替後
旅 費 交 通 費	34,711,780	
交 際 費	2,167,407	
会 議 費	1,233,311	
通 信 費	21,809,817	
賃 借 料	33,235,326	
教 育 費	671,609	
減 価 償 却 費	1,746,867	
運 賃	138,258,511	
倉 庫 料	30,139,968	
特 別 販 売 費	8,071,892	
見 本 費	749,042	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 1,795,000	
外 注 費	11,221,719	
消 耗 品 費	5,650,151	
事 務 用 品 費	5,716,356	
修 繕 費	2,214,877	
水 道 光 熱 費	1,376,997	
新 聞 図 書 費	47,901	
組 合 会 費	120,000	
支 払 手 数 料	3,819,929	
保 険 料	979,359	
租 税 公 課	951,050	
銀 行 手 数 料	791,906	
雑 費	3,811,860	
派 遣 社 員 費	11,366,760	
調 査 費	185,200	
荷 造 費	9,137,478	
荷 役 料	39,639,120	
合 計	647,951,020	

2020 年 5 月 18 日

タキロン KC ホームインプルーブメント株式会社

代表取締役社長 三宅 守 殿

監査役 小田 登



監 査 報 告 書

私は、2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの第 13 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

記

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。この方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当社の状況を正しく表示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 当社の業務の適正を確保するための体制の整備状況は、相当であると認めます。
- 四 当社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方に関する内容については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類とその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上